施策マネジメントシート(令和2年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 3 年 10 月 4 日

施策体系

政策名(基本方針)	1	自治の健康	施策名	3	財政の健全化
-----------	---	-------	-----	---	--------

施策統括部	総務部	関係課	総務課・秘書政策課・税務課・都市計画課・会計課・人権啓発教育課
施策主管課	財政課		

1 施策の目的と指標

対象	市の財政	意図	健全な財政状況を保つ
----	------	----	------------

成果指標		単位
A	実質公債費比率	%
B	基金残高(財政調整基金)	千円
C	税収納率(現年度)	%
D	将来負担比率	%

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること	
A	%	5.2	成り行き値	7.9	10.5	13.2	14.2	○	財政計画上の地方債発行見込み額より実際の発行額を抑制し、元利償還金を計画値より低く抑えることができたため
			目標値	7.9	10.5	13.2	14.2		
			実績値	6.8					
B	千円	3,443,843	成り行き値	2,282,000	2,083,000	2,031,000	2,045,000	○	繰入額944百万円に対し積立額が385百万円となり、差引559百万円の取り崩しとなったが目標を達成した。要因は、財政計画上の元年度取り崩し額を519百万円と見込んでいたが、実績では130百万円の積み増しとなり、目標値の基礎となる財政計画との乖離が大きかったため。
			目標値	2,282,000	2,083,000	2,031,000	2,045,000		
			実績値	3,018,317					
C	%	99.54	成り行き値	99.54	99.54	99.54	99.54	△	新規滞納者を増やさないため、未納者への早期対応を行い、納期内納付の奨励に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度実績値は上回ったが、目標値は達成できなかった。
			目標値	99.60	99.63	99.66	99.69		
			実績値	99.43					
D	%	0	成り行き値	0	0	0	0	○	地方債残高増加を抑制したことにより将来負担額が計画値内に収まったため
			目標値	0	0	0	0		
			実績値	-					

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度	
事務事業数		本数	26				
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,514			
		都道府県支出金	千円	32,963			
		地方債	千円	0			
		その他	千円	61,470			
		繰入金	千円	0			
		一般財源	千円	2,646,668			
	事業費計(A)		千円	2,747,615	0	0	0
	(A)のうち指定経費		千円	2,230,785			
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	7,369				
人件費	延べ業務時間		時間	75,639			
	人件費計(B)		千円	298,245			
トータルコスト(A)+(B)			千円	3,045,860	0	0	

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	<p>実質公債費比率の成り行き値は、財政計画の推計値をもとに計上しました。実質公債費率の数値が上昇する要因として、普通建設事業の伸びに伴う市債の発行増額により公債費残高が増加すると見込みました。</p>
B	<p>基金残高(財政調整基金)の成り行き値は、社会保障関係経費と普通建設事業に係る公債費が増加すること等を踏まえ、毎年度の収支均衡を図るための財源不足を取り崩すこととして、令和2年度以降の財政計画の推計値を設定しました。目標値は、収支均衡を図るための財源対策としての取り崩しが想定され、普通建設事業費等も小中一貫校建設、御代志地区土地地区画整理事業、公共施設の長寿命化などの事業が継続され実質的な削減も厳しいと予想し同額を設定しました。</p>
C	<p>税収納率(現年度)の成り行き値は、県内の景気は当面、改善のテンポは鈍化した状況が続くと予測されていることから、現状値で設定しました。目標値については、各税目の課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税を行うとともに、新規滞納者を増やさないよう未納者への早期対応を行い、納期内納付の奨励に努めることで設定しました。</p>
D	<p>将来負担比率の成り行き値は、マイナス算定が継続されるとして0(一)を想定しました。今後は、一般会計が将来負担しなければならない額は伸びる予想であるが、標準財政規模も伸びる見込みであり指標がプラスに転じる状況ではないと設定しました。</p>

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

- ・計画的な財政運営と将来負担を見据えた財政の健全化を図ります。
- ・市税等の収納率の向上と政策推進による自主財源の確保に努めます。

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

<p>市民(事業所、地域、団体)の役割</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、市税や各種料金など納期限内納付に努めます。 ・市民は、市行財政に対して関心を持ち自助・共助・公助の考え方を基本に自ら行動します。
<p>行政の役割(市がやるべきこと)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市は、情報公開を積極的に行い、市民への説明責任を果たします。 ・市は、財政の見通しの適切な管理運営を図ります。 ・市は、財政運営に関する職員の意識向上を図ります。 ・市は、税・ふるさと納税も含め自主財源の確保に努めます。

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・熊本地震により災害復旧事業債などの市債借入及び歳出が増加しています。
- ・普通交付税の合併算定替が終了し、本来の一本算定として算定交付されます。
- ・人口増加や高齢化に伴い、公債費・扶助費等の義務的経費が増加しています。
- ・公共施設の老朽化が進んでいます。
- ・新規滞納者への早期対応や滞納処分強化により、市税収納率は向上しています。
- ・財政計画の財政調整基金見込額は、今後減少する見込みです。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(令和2年度(令和元年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ① 自主財源の確保及び過年度滞納分の徴収に努めること。
- ② ふるさと納税について、収支をプラスにするための更に取り組みを強化すること。
- ③ 新型コロナウイルス感染症を機に事務事業や、各種計画の見直し、スリム化を図り歳出削減に取り組むこと。

(令和2年度(令和元年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ① 新たな集客へとつながるような商業施設等の誘致を検討すること
- ② 税収増につながるような新たな取り組みを検討すること
- ③ 引き続き、適正な財政運営を行うこと

④

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1) 令和2年度経営方針は以下のとおりです。

①「財政計画及び事務事業に基づく予算編成と、公共施設等総合管理計画等による効果的な施設の維持を行い歳出削減に努める。」については、令和2年度一般会計決算ベースで、歳入は266億4,700万円の財政計画額に対して、決算額は367億7,553万円となり、101億2,853万円の差でした。また、歳出は263億9,700万円の財政計画額に対して決算額は353億527万円となりました。令和2年度決算は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、14億7,026万円となり、翌年度へ繰越すべき財源1億1,370万2千円を引いた実質収支額は、13億5,656万5千円となりました。単年度収支は、プラス5億9,517万円、実質単年度収支は、プラス3,555万円でした。

②「適正かつ公平な税務事務を行うとともに、ふるさと納税については企業版ふるさと納税制度をさらに活用するなど幅広い分野での自主財源の確保に努める。」については、市税については、自主財源の確保のため、公平かつ適正な税務事務に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、新規滞納者を増やさないよう未納者への早期対応を行い、納期内納付の奨励に努め、収納率は前年度を0.05%上回りました(現年度収納率:99.43%)。

ふるさと納税は3つのサイト(ふるさとチョイス、楽天市場、さとふる)の運営で納税者の利便性の向上を図るとともに、新規返礼品については、共通返礼品のミネラルウォーターや乳製品などを追加しました。また、寄付が集中する12月にふるさとチョイスのサイト上で、自治体特別広告枠を活用した広告宣伝を行いました。この結果、令和2年度の寄付額は1億2,946万9千円となりました。

なお、企業版ふるさと納税については、市の取り組みの周知を図るため、内閣府ホームページへ掲載を行いました。また、令和2年度の寄附は1社1,000千円となりました。

③「使用料及び手数料の適正な負担を図るため、各施設等の調査を行い見直しを行う。」については、昨年度実施した調査結果に基づき関係課と協議を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を考慮し、見直しには至りませんでした。

④「財政状況について、市民及び職員への分かりやすい広報・周知に努める。」については、予算・決算等の状況や財政事情の公表を、ホームページと広報紙および市役所の情報公開コーナーで行いました。また、職員に対しては、庁議で部長級へ、行政経営推進部会で課長級へ、新規採用職員研修で新規採用職員へ、それぞれ説明を行いました。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、令和2年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、法人市民税課税事業があげられました。

貢献した事業としては、たばこ税課税事務、財政改革進行管理事業、公営住宅使用料収納事務、交付税算定事務、予算事務、軽自動車税課税事業、固定資産税課税事業、市県民税課税事業、市税国民健康保険税収納事業、企業版ふるさと納税事務があげられました。

②施策の課題(令和2年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・普通交付税の一本算定により、自主財源の確保と歳出の抑制が必要です。
- ・人口増加と高齢化に伴い財源対応の検討が必要です。
- ・公共施設の老朽化に伴う改修・更新・除却費等の財源確保が必要です。
- ・市税等における高額滞納者に対する収納対策が必要です。
- ・財政調整基金の減少への対応が必要となります。

5 施策の令和2年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和3年7月21日)

- ・最小の予算で最大の効果を上げる創意工夫による財政運営を図ること。
- ・予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努めること。
- ・財政運営に関する職員の意識改革を図ること。
- ・ふるさと納税の目標額を定め、財源確保に努めること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和3年8月4日会議及び書面によるまとめ)

- ・税収増につながる取り組みを検討すること。
- ・地域活性化のため魅力あるまちづくりに努めること。
- ・引き続き適正な財政運営を行い、滞納者減少するような取り組みを行うこと。

③議会の行政評価における指摘事項(令和3年9月2日)

- ・自主財源の確保の為に商業施設や企業誘致(工業団地整備)を更に検討を促進すること。
- ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税制度のさらなる利用を推進し、自主財源確保に努めること。
- ・自主財源確保のため更なる企業誘致及び人口増加の方策を創出すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和4年度合志市経営方針(令和3年10月4日)

- ①財政計画及び事務事業に基づく予算編成と、公共施設等総合管理計画等による効果的な施設の維持を行い歳出削減に努め、事務事業については、廃止や統廃合を行い、健全な財政運営に努めます。
- ②適正かつ公平な税務事務を進めるために、新たな滞納については早期に着手し、滞納原因に応じた滞納整理を行います。また、滞納解消に向け、口座振替の促進や電子納税の拡大など納税環境の整備に努めます。
- ③ふるさと納税については、ホームページを始めとした情報発信ツールを活用することによりさらなる周知を図り、企業版ふるさと納税とともに自主財源の確保に努めます。
- ④財政状況について、市民への分かりやすい広報・周知に努めます。